

「社会主義」におけるフィリップス曲線と 「スタグフレーション過程」

大 西 広

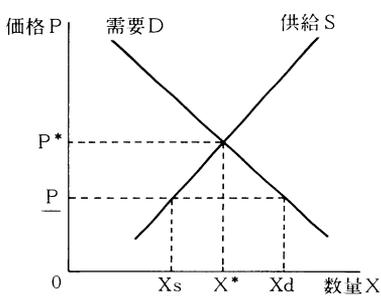
ソ連を始めとする「社会主義」諸国の経済改革で導入されつつある自由企業は提供する商品が高価格であるにもかかわらず概して好調な売上げ増を実現し、その分だけこれら諸国での潜在需要の大きさをはっきりと示すこととなった。また、この現象はこれらの商品の高価格さに注目して、「不足経済」(コルナイ)における「潜在インフレ」の存在を示しているとも言える。本稿では、この「潜在インフレ」を資本主義経済における実在のインフレーションと見立て、その分析枠組みとして自然失業率仮説がどこまで有効であるかを考察する。なお、この思考実験は、自然失業率仮説によるケインズ主義的国家介入への批判が、どこまでスターリン主義的国家介入への批判に応用可能かを明らかにすることとなろう。前もって筆者の結論を述べれば、自然失業率仮説は、その双方の国家介入を批判する基本的枠組みとして一定の普遍性を有している。考えてみれば、M. フリードマンがケインズ主義を批判する本来の意図自体がケインズ主義とスターリン主義の2つの国家介入に共通性があるからである以上、そもそもこれは当然の帰結であるかも知れない。

I 「社会主義的フィリップス曲線」とコルナイ

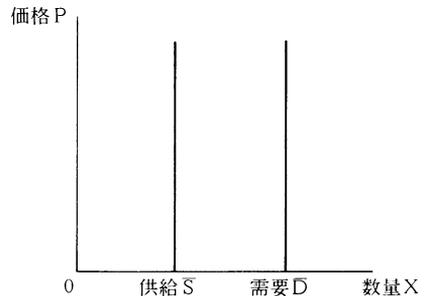
ところで、「自然失業率仮説」のベースとなるフィリップス曲線については、

そのある種のものが社会主義下でもみられるとした議論は既に行われている。これは、「不足」と「インフレーション」との間にトレード・オフの関係があるとするもので、その理論的基礎づけは次のように表わすことができる。すなわち、第1図においてもし価格が p^* の水準をとるならば需要に等しいだけの供給が行われるから「不足」現象は生じない。しかし、「社会主義」の多くの商品の価格は固定制でまたその多くがかなり低い水準に抑えられている。したがって、たとえば、図の p の価格水準であったとするならば、供給量が X_s であるのに対して需要量が X_d となって、 $(X_d - X_s)$ だけの「不足」が生じる。つまり、価格引き下げは「不足」を生み出すのであって、この意味で「物価」と「不足」とのトレード・オフが生じるとされるのである。

しかし、この「社会主義」の中に住みまたその研究を行っているコルナイ・ヤーノシュ [3] はこうしたトレード・オフの存在を否定する。というのは、コルナイにとっては、需要曲線 D や供給曲線 S が価格の関数として存在せず、したがって、第2図のようになり、第1図のような諸関係が成立しなくなるからである。



第1図



第2図

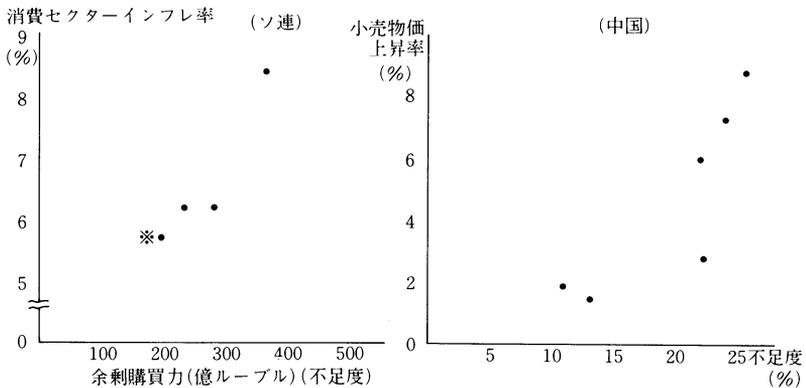
コルナイはこのようになる理由を企業の「ソフトな予算制約」に求めている。これは、「社会主義」下で国家に保護された自己資金を要しない企業は資材購入(企業による需要)に際してその資材価格の変動に反応せず、また生産量決定においてもその生産物価格の変動に反応しないからである。要するに、「国有

企業」の価格非弾力的な性格は価格水準と無関係な「不足」をもたらし、その限りで「価格」と「不足」とはトレード・オフ関係にない、というものである。

II もう一つの「フィリップス曲線」と「自然不足率仮説」

しかし、既に冒頭でも述べたとおり、「社会主義」諸国の現実には「潜在的インフレ」の分析を要しているように思われるし、諸商品の「不足」（需要を満たすだけの供給がない状態）は、伸縮的な価格体系下で売り手市場でもってインフレーションをもたらすことは明らかである¹⁾。

実際、第3図に見るように、ソ連と中国の現実のデータは「不足」とインフレーションが高い相関関係にあることを示している。また、この「インフレ」



第3図 不足とインフレ率との相関

注) ゴスプラン付属経済研究所のA. シマロフとN. キリチュエンコによるインフレ率の計算による。

※印のデータは1981～85年の平均値。

出所) 出羽弘「ソ連におけるインフレーション」『経済』1989年9月号より。

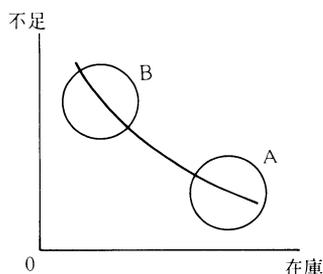
注) 小売物価上昇率は全国小売物価指数の公表データから算出。不足度は国家信息中心研究所・中国社会科学院経済研究所通貨膨脹研究課題組「我国通貨膨脹的綜合治理問題」『経済研究』1989年第3期の（総需要－総供給／総供給）として算出。

出所) 中兼和津次「中国経済と『社会主義』」『経済セミナー』1989年11月号より。

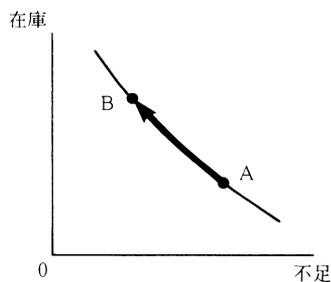
には統計的制約から潜在的なそれが含まれていないが、現実経済では低価格維持の商品の品質低下という形で実質的な値上げが行われたり、低価格商品は一層の生産縮小が行われたりしているというから、²⁾「不足」による「隠れた」インフレーション(あるいは、需要実態を離れた「インフレ抑止」による一層の「不足」)はこうしたデータを上回って進展しているものと予測できる。つまり、「不足」こそがインフレーションの真の原因であり、また、潜在的な圧力をも含めたインフレーションの実態に近い指標と考えることができる。それ故、ここでは、この「不足」自体をインフレの指標と考えて論を進めてみよう。

フィリップス曲線はインフレ率を縦軸に失業率を横軸にとった象限のグラフとして描かれるが、このインフレ率の代わりに「不足」指標を縦軸にとるならば、横軸には失業=資源の不完全利用の代理指標として「在庫」量(or 率)を採用することが許されよう。そして、この「不足」と「在庫」とが密接な負の関係にあることは多くの説明を要しないだろう。先のコルナイ[4]は、この負の関係を「不足」と「在庫」の共存を「摩擦」の概念で示すことによって「等摩擦曲線」と呼び、第4図のように図示している。筆者はこのグラフを社会主義における事実上の「フィリップス曲線」として分析の対象にしたいと考える。

ところで、コルナイ自身も、「社会主義」の通常の状態では(多くの在庫と低水準の「不足」という資本主義の通常状態(図のA)とは異なって)、少ない在庫水準と深刻な商品「不足」によって図のBの領域にあると考えている。したがっ



第4図



第5図

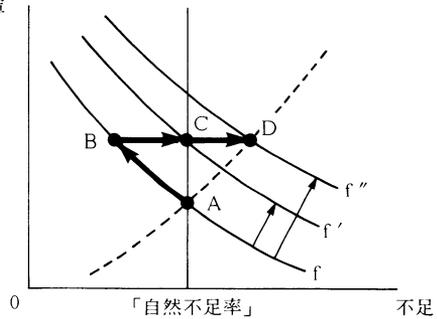
て、ここでの政策の主要な目標は在庫の削減にではなく不足の解消におかれ、その点が資本主義下のフィリップス曲線において失業の解消に重点がおかれるのと対照的である。それ故、その主要な政策目標を本来のフィリップス曲線にならって横軸にとれば、第5図が得られる。

ここで、今、経済がA点に存在するとし、この「不足」度を軽減するために市場の在庫水準の引上げが何らかの方法でなされたとする。そうすれば、経済はB点に移動することができるだろう。この変化はいわば、通常のフィリップス曲線上で失業率を引下げるためにインフレ率を上げるような政策に対応する。そして、この限りでは、「失業」と「インフレ」のどちらをとるかといった選択と同じく、「不足」と「在庫」（資源の不完全利用）のどちらかをとって他方をあきらめるといった選択であり、A点とB点の間の一般的な優劣は存在しない。（言いかえれば、A点からB点への移動を無限定に「改善」と見なすことはできない。）

しかし、もしこの「等摩擦曲線」が右上にシフトするようなことが起きればどうなるのだろうか。その時には、経済状態は全体として在庫水準も増大し（資源の不完全利用度が強まり）、物不足もさらに悪化する。そして、そのような全体としての経済状態の悪化の過程をソ連・東欧「社会主義」のこの間の過程に見ることは十分あり得ることである。

実際、そうした長期の過程は次のような形で理論化できる。すなわち、まず何らかの政策的手段によって在庫水準が引上げられれば、経済はAからBへと移動し、「不足」のレベルは引き下げられる。しかし、このように高い在庫率を許されながらも、諸企業がその在庫を有効に流通にまわす努力を怠り、それが単なる構造的な在庫保有量（「正常」在庫量）へと転化するなら、このような高い在庫率は必ずしも「不足」の解消には結びつかず、市場の「不足」度は再び元の水準に戻るかも知れない。（第6図では、B→Cの移動）これは第6図において、「等摩擦曲線」 f の f' へのシフトとして表され、言うまでもなく本来のフィリップス曲線が先進資本主義諸国で70年代にシフトしたとされる、その変化と照応する。

また、この f から f' へのシフトによって、^{在庫}「不足」度が再び元と同じ水準に戻っているため、点A、Cを通る垂直の直線を垂直な「長期等摩擦曲線」と呼び、この「不足」の水準を「自然不足率」と名付けることが出来る。そして、さらに、 f のシフトが f'' のように非常に大きい場合に



第6図

はこの「長期等摩擦曲線」は、A-Dを通る右上りの曲線になる。資本主義経済においてはこの過程はスタグフレーション過程と呼ばれるが、このA→Dの過程も、こうした全般的経済停滞の過程である以上、社会主義経済における一種の「スタグフレーション過程」と評価することが出来る。

Ⅲ 2種類の「政府の失敗」

しかし、それにしても、問題はこの「スタグフレーション過程」を呼び起こす f 曲線のシフトが何故生じるのか、というメカニズムの解明である。これなくしては上記の図も単なる便利な説明の域を出ない。

この点については、再びコルナイの次のような説明を援用したいと考える。すなわち、コルナイはまず消費者と企業との予算制約の違いに注目する。つまり、消費者の消費財購入計画は所得によって「ハードに」制約されるが、社会主義企業の生産財調達計画は「必要と認めれば生産財を購入する」という原則によって必ずしも予算制約が効かない(予算制約が「ソフト」である)。このような状態の下では企業の生産財需要が一般に需要超過＝「不足」となるのみならず、事務所転用可能な住宅やタクシーなど、企業と家計の両セクターが競合する財の購入が企業にのみ有利に働き、その結果やはりこうした財でも「不

足」が生じる。もちろん、こうした「ソフト」な予算制約下では諸商品需要は価格弾力的でないから各商品の生産性に応じた生産比率＝資源配分は行われな
いし、そもそも「ソフト」な予算制約しか持たない社会主義企業は生産効率の
引上げにインセンティブを持たない。こうした諸状況が全体としての経済停滞
を累積的に増長しているというのがコルナイの主張である。³⁾

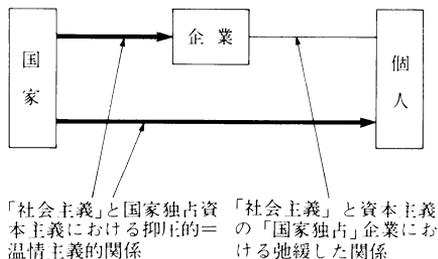
とすると、この「スタグフレーション過程」の真の原因は企業における「ソ
フト」な予算制約ということになり、これは資本主義下での「ハード」な予算
制約と対比して考えられた概念である以上、この原因は社会主義下のみ特徴
的なものであって資本主義下のスタグフレーションのメカニズムとは全く共通
性のないものとして考えなければならないのだろうか。もしそうだとすれば、
「資本主義的スタグフレーション」と「社会主義的スタグフレーション」をア
ナロジーで論ずることはあまり望ましいことではなくなる。

しかし、筆者は資本主義の側でのスタグフレーションの原因自体も、効率的
な生産・経営システムの促進に失敗した国家独占資本主義の体質にあり、また
その「独占」成立の重要な根拠が国家の経済介入にあると考えるから、「資本
主義」と「社会主義」のスタグフレーション過程は本質的に同じものだと考え
ている。たとえば、アメリカ経済のスタグフレーションの原因である産業競争
力の低下をもたらしたものは、自動車産業や鉄鋼業においては保護貿易政策に
よる「ぬるま湯」＝生産性改善努力の弱まりであり、航空機・エレクトロニク
スなど軍需関連産業においてはその軍需＝官需依存の体質であった。⁴⁾ 自然失業
率仮説を唱えたM. フリードマンが真に問題のある独占とは国家介入にもとづ
いて成立するものだと主張する、そうした理由はここにある。⁵⁾

したがって、国家によって保護された企業（フリードマンの言う「政府介入に
よる独占」、あるいはマルクス経済学に言う「国家独占」）こそがこのスタグフレ
ーション過程の真の原因であって、さらに一層詮じ詰めれば政府の温情主義、す
なわち市場への介入の失敗＝「政府の失敗」こそが両体制を超えた生産性停滞
の真の原因であるのである。

筆者は別の機会 [17] [18] に、機械制大工業を生産力の基本的性格とする

経済は資本主義的な生産様式の基礎としての資本＝賃労働関係の強化を促進せざるを得ず、それを怠れば生産力発展に失敗すると論じた。そして、その意味では、以上の「社会主義」と「資本主義」の経済停滞のメカニズム自体も国家の企業に対する保護と温情主義的対応が企業内部での資本＝賃労働関係の弛緩を招いたことによるものだと主張することができる。第7図の図式で言えば、現存「社会主義」の国家主義は企業や個人に対する国家の抑圧はそれらに対する国家の保護と温情主義的対応と裏腹の関係にあるが、そうした対応こそが企業と個人の関係を弛緩させて最も基本的な生産の場での停滞を引き起こした。



第7図

そして、その過程はアメリカなど先進資本主義諸国の生産性停滞のメカニズム（これには日本の旧国鉄などの国有企業の生産停滞も含まれる）と基本的に同質のものであったのである。そもそも、フィリップス曲線のシフトに注目した自然失業率仮説自体、資本主義分析にとって企業の「供給」態度の考察の必要性を前提にするものであったし、その後の供給重視派経済学もその研究をさらに推し進めたものであった。そして、「社会主義」の「不足」自体も「供給」の問題である以上、この分析枠組みが両体制の分析にとって一定の有効性を持ち得ることはそれほど不思議なことではない。「社会主義」研究への近代経済学の応用の可能性として留意しておきたい。

- 1) インフレの原因を貨幣供給の過剰から説明する議論も存在するが、しかし、この場合のインフレ過程には物不足も伴う。この点についてはたとえば佐藤隆三 [7] 136ページ参照。
- 2) 出羽弘 [8] 214ページ。
- 3) J. Kornai [3], 邦訳164－6ページ。なお、コルナイ自身はこうした生産停滞を「等摩擦曲線のシフト」の問題として明示的に論じているわけではないが、それでも在庫と不足の同時的拡大過程を（流通部門を含めた）企業活動の非効率化の問題として論じることは合理的である。
- 4) アメリカ航空宇宙産業における軍需＝官需依存が競争力の長期的低下をもたら

していることについては拙稿 [14] 参照。

- 5) M. Friedman [1] Chap. 8, [2] Chap. 6, 大野忠男 [6], 村上正博 [13] など参照。また、筆者も拙稿 [16] や拙著 [14] 118-9 ページにおいて政府依存による生産力停滞の一般的理論的メカニズムについて論じた。
- 6) 第7図のように、国家、企業（中間集団）、個人の相互関係として体制問題を考える視角については拙著 [14] 第3章第5節b参照。なお、新自由主義諸派は、この国家→企業、国家→個人の抑圧（保護）関係を極小化し、企業（中間集団）→個人の関係強化を狙うという点で最も「資本主義的な」戦略提起者であり得ている。

＜参考文献＞

- [1] M. Friedman, *Capitalism and Freedom*, 1962, Chap. 8 (熊谷尚夫・西山千明・白井孝昌訳『資本主義と自由』マグローヒルブック社, 1975年)
- [2] M. Friedman, *Price Theory*, 1963 (内田忠夫・西部邁・深谷昌弘訳『フリードマン価格理論』好学社, 1972年)
- [3] J. Kornai, Resource-Constrained versus Demand-Constrained Systems, *Econometrica*, vol. 47, July, 1979 (盛田常夫・門脇延行編訳『反均衡と不足の経済学』日本評論社, 1983年所収)
- [4] J. Kornai, *Selected Writings of Janos Kornai*, 1984 (盛田常夫編訳『「不足」の政治経済学』岩波書店, 1984年)
- [5] 巖 善平「中国におけるインフレの原因分析」『中国研究月報』第44巻第2号, 1990年2月。
- [6] 大野忠夫「シカゴ学派の自由主義」『季刊理論経済学』vol. XV, No. 2, 1965年。
- [7] 佐藤隆三『マクロエコノミックス』マグローヒル好学社, 1982年。
- [8] 竹下公視「ユーゴ経済におけるインフレと失業のトレード・オフ」『星陵台論集』第15巻第1号, 1982年。
- [9] 出羽 弘「ソ連におけるインフレーション」『経済』1989年9月号。
- [10] 中兼和津次「中国経済と『社会主義』」『経済セミナー』1989年11月号。
- [11] 宮崎義一「中国における価格改革のゆくえ」『エコノミスト』1985年3月12日号。
- [12] 宮鍋 幟「ソ連における小売価格改訂の諸問題(1)(2)」『経済研究』第40巻第1号, 1989年, 第41巻第2号, 1990年。
- [13] 村上政博「シカゴ学派の勝利」『経済セミナー』1987年2月号。
- [14] 拙著『「政策科学」と統計的認識論』昭和堂, 1989年。
- [15] 拙稿「航空宇宙産業の国際的再編について」『立命館経済学』第39巻第2号, 1990年。

- [17] 拙稿「技術革新と生産力発展」小谷義次・置塩信雄・池上惇編『マルクス・ケインズ・シュンペーター』大月書店, 1991年所収。
- [18] 拙稿「ブレイヴァマンはどう乗り越えられるべきか」『経済科学通信』第62号, 1990年。
- [17] 拙稿「資本主義と社会主義の現実から学ぶ」山口正之・森岡孝二・大西広『どこへいく社会主義と資本主義』かもがわ出版, 1990年。